

2022 年度 第 1 回 団体連絡会 議事次第

1. 日 時 2022 年 6 月 17 日（金） 14 : 00～16 : 00

2. 開催形式 WEB 形式（ZOOM を利用）

3. 議 題 （司会進行 審議役 橘 豊）

(1) 挨拶 一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会 専務理事 寺家 克昌

(2) 講演（質疑応答あり）

第 1 部 14 : 05～

カーボンニュートラル社会の実現に向けて（資料：団連 22-1-1）

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室（脱炭素ライフスタイル推進室）

室長補佐 五味 俊太郎 様

第 2 部 14 : 35～

昨今のエネルギー等の課題を踏まえたゼロエミッション東京の実現に向けて

～ 省エネ・再エネ住宅推進に向けた取り組み～（資料：団連 22-1-2）

東京都環境局 地球環境エネルギー部 地域エネルギー課

課長 坂下 典久 様

第 3 部 15 : 05～

グリーン建材事業について（資料：団連 22-1-3）

一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会 専務理事 寺家 克昌

(3) 建産協からのお知らせ

・2022 年度団体連絡会の開催予定

第 2 回 2022 年 9 月 16 日（金） 14 : 00～16 : 00

第 3 回 2023 年 1 月 20 日（金） 14 : 00～16 : 00

4. 配布資料

◆団連 22-1-1 カーボンニュートラル社会の実現に向けて

◆団連 22-1-2 昨今のエネルギー等の課題を踏まえたゼロエミッション東京の実現に向けて

◆団連 22-1-3 グリーン建材事業の次期事業計画における新規テーマの検討・提案依頼

以上

2022 年度第 1 回団体連絡会開催報告



2022 年 6 月 17 日(金)、2022 年度第 1 回団体連絡会が、56 名の WEB 参加により開催された。寺家克昌専務理事による主催者挨拶の後、環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 室長補佐 五味俊太郎氏による「カーボンニュートラル社会の実現に向けて」、東京都環境局 地球環境エネルギー部 地域エネルギー課 課長 坂下典久氏による「昨今のエネルギー等の課題を踏まえたゼロエミッション東京の実現に向けて」、寺家克昌専務理事による「グリーン建材事業について」と題する講演が行われた。

■ 講演 1：「カーボンニュートラル社会の実現に向けて」（行政ニュース 1 に資料掲載）

講師：環境省 地球環境局 地球温暖化対策課
地球温暖化対策事業室(脱炭素ライフスタイル推進室)
室長補佐 五味俊太郎氏



五味俊太郎氏

- 気候変動対策の現在地点（日本）
1.5℃の気温上昇抑制と整合する「2050 年カーボンニュートラル」と「2030 年度 46% 減、さらに 50% の高みに向けて挑戦」という新たな目標を宣言。
これを受けて 2021 年 10 月 22 日「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」、「地球温暖化対策計画」等を閣議決定。
新たな戦略等に沿って取り組みを着実に実施すると同時に、新規目標実現に向けて、経済社会変革の道筋の全体化を明確化していくことが求められる。
- EGS 金融・情報開示・サプライチェーン・脱炭素経営
脱炭素に向けた金融脱炭素への移行に必要な巨額の投資を国内外から引き込んでくる観点から、環境省として、金融庁、経産省等の関係省庁と緊密に連携しつつ、脱炭素投資を始めとするグリーンファイナンスの拡大に向け、ルールと基盤の整備、金融の機能発揮支援、地域への展開といった課題を解決するために取り組んでいく必要がある。
- 地域とライフスタイルから捉えるグランドデザイン
炭素中立型の経済社会実現に向けては、カギとなる暮らしの場である地域における地方自治体をはじめとした関係者の主体的な取り組みが重要。再エネ含む各地域の特色ある地域資源を最大限活用し、地域経済を循環させ、防災や暮らしの質の向上等の地域課題解決に貢献するこ

とが重要。

○ 脱炭素型ライフスタイルへの転換

消費ベースでみると、我が国のライフサイクル温室効果ガス排出量の約6割が、衣食住を中心とする家計消費に起因。消費者の意識・行動改革は、需要を通じて供給面を含めた社会全体に大きな影響を及ぼす。

住宅・建材・機器や電動車等の設備面について、脱炭素に資するものが価格面も含め消費者が選択しやすいような形で提供されるような環境を整備するための施策を推進。併せて、消費者の意識・行動変容を促す施策をより効果的に講じ、自ら主体的に選択し脱炭素社会を作っていく価値協創者としての意識を形成していく。

■ 講演2：「昨今のエネルギー等の課題を踏まえたゼロエミッション東京の実現に向けて」
～省エネ・再エネ住宅推進に向けた取り組み～*

講師：東京都環境局 地球環境エネルギー部 地域エネルギー課
課長 坂下典久氏

○ 目の前に迫る危機を乗り越えるための緊急的な取り組みを強化

今夏今冬の電力ひっ迫への対応、原油・原材料価格の高騰、円安の進行による輸入価格の上昇や物価高騰など、都民生活や企業への影響をクリアしていく。

○ 脱炭素化など産業構造を変えるエネルギーの安定確保に向けた取り組みを加速

・今回の危機を踏まえ、2030年カーボンハーフの実現に向けて取り組みを加速しなければならない。

・そのため、中間年である2026年における再生可能エネルギー電力利用割合の目標を定めるなどロードマップを作成。

・太陽光発電などの設置支援・義務化やキャップ&トレード制度等の強化、まちづくりを通じた省エネ・再エネの促進など、あらゆる施策を総動員することにより、再エネルギー電力利用割合を加速化させていく。

・これらを着実に進め、「2050年ゼロエミッション東京」を実現。

⇒こうした危機に都庁が一丸となって立ち向かい、取り組みを加速させるため、「エネルギー等対策本部」を設立。

○ 都内における電力消費量は、業務部門が約6割、家庭部門が約3割を占める

⇒家庭・業務部門含めすべての主体で消費電力削減に向けた対策が必要。

○ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業

・東京都の地域特性を踏まえながら、国が定める基準より断熱・省エネ性能を高めた「東京ゼロエミ住宅」の基準を策定し助成を実施(令和元年度～)。

・令和4年度から高い省エネ性能等を備えた基準の多様化を実施。

・各水準に応じた助成を拡大。

(※建産協ホームページ内の会員専用コーナーより関連資料をご覧ください。)

- 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業
省エネ性に優れ、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進するため、高断熱窓・ドアへの改修や、蓄電池等に対して補助を行うとともに、併せて太陽光発電設備を設置する場合に上乗せして補助。
- 既存住宅省エネ改修促進事業
 - ・省エネ診断、省エネ設計、省エネ改修工事(開口部、躯体等の断熱化、設備効率化)に補助。
 - ・国費を活用した補助。区市町村補助の実施体制が整うまで、都が直接補助を実施。

■ 講演3：グリーン建材事業について*

～グリーン建材事業の次期事業計画における新規テーマの検討・提案依頼～

講師：一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
専務理事 寺家克昌氏



寺家克昌専務理事

- グリーン建材事業について
 - ・目的：省エネ性能等に優れた日本の建材・住宅設備製品の海外市場開拓・拡大のために、標準化を戦略的に推進。
 - ・スキーム(経済産業省委託事業)
経産省 → (委託) → 日本規格協会 → (再委託) → 建産協
 - ・事業概要：省エネ性能等に優れた日本の建材・住宅設備製品を対象として、日本主導での国際標準(ISO/IEC)の開発・提案、アジア諸国等でのJISをベースとした国家規格化への技術支援、等を実施。
 - ・現行事業期間 2020年度～2022年度
- グリーン建材事業のこれまでの成果
 - 〔国際標準の開発・提案〕
 - ・「窓及びドアの熱性能－日射熱取得率の測定」のISO発行(2017年)
 - ・「塗膜の日射反射率の求め方」のISO発行(2019年)
 - ・「木材・プラスチック再生複合材(WPRC)」のISO発行(2018年)
 - 〔アジア諸国等でのJISをベースとした国家規格化への技術支援〕
 - <ベトナム>
 - ・JIS K 5675(屋根用高日射反射率塗料)ベースの国家規格が発行予定
 - <インドネシア>
 - ・JIS A 1493(窓及びドアの熱性能－日射熱取得率の測定)ベースの国家規格が発行(2018年)
 - ・JIS A 5207(衛生器具－便器・洗面器類)ベースの国家規格が発行(2018年)
 - ・JIS K 5675(屋根用高日射反射率塗料)ベースの国家規格が発行予定(2021年度)
 - ・JIS A 2103(日射計算法)ベースの国家規格が作業レベルで完了

- 新規テーマ開拓の必要性
 - ・次期事業期間(2023年度～2025年度(予定))への移行に向けて、次期事業計画案を作り、経産省に提出する予定。
 - ・次期事業計画については、現行事業の単なる延長ではなく、新たなコンセプトを打ち出し、これに対応する新規テーマの開拓が必要。
- 新規テーマの検討の視点
 - ・グリーン建材事業の原資である経産省予算(省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費)は、国際標準の獲得・普及促進に資する幅広い取組を支援対象としている。
 - ・グリーン建材事業の次期事業計画については、国際標準の開発・提案にこだわることなく、国際標準の獲得・普及促進に資するテーマを前広に検討する。

建産協からの報告・他

- ・2022年度 団体連絡会の開催スケジュール(予定)
 - 第2回 2022年 9月16日(金) 14:00～16:00
 - 第3回 2023年 1月20日(金) 14:00～16:00